

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 米中は通商問題を依然協議中も、中国は米国からの大豆輸入拡大を決定

#### 【要旨】

- ◇ 米国は、3月1日を期限として中国と通商問題を協議している。直近では、1月30・31日に中国の劉鶴副首相らが訪米し閣僚級の通商協議が行われた。
- ◇ 閣僚級通商協議で目を引いた点の一つは、貿易交渉が合意に至っていないなかで中国による相応の大豆輸入拡大が決定したことである。中国による大豆輸入は、トランプ大統領が直近の電話会談の際に習国家主席へ要望して実現したものであり、トランプ政権の農業・農家を重視する姿勢が改めて示されたと言えよう。背景としては、農家にトランプ大統領・共和党の支持者が多いとされるなか、米国の主要輸出品である農産物が貿易摩擦の悪影響を大きく受けていたことが挙げられよう。
- ◇ 雇用者数に占める農業の割合を州別にみると、上位13州は全て2016年の大統領選挙でトランプ大統領を支持した州である。農家の支持が離れば、トランプ大統領は2020年の大統領選挙で苦戦を強いられる可能性がある。
- ◇ また、トランプ大統領が再選を目指す上で特に重要となる「2016年大統領選挙時に民主党候補支持から共和党候補支持へ転換した6州」について当該割合をみると、アイオワ州とウィスコンシン州が上位につけている。この点で今回の大豆貿易に関する合意は、主にアイオワ州（大豆生産量全米第2位）の農家へ配慮したもので、またNAFTA再交渉でカナダに対して乳製品市場へのアクセスを最後まで求めたのは、主にウィスコンシン州の酪農家を支援したものと捉えることもできる。
- ◇ 農業は、販売価格低迷や債務・利払い増加等も重石となるなか、経営環境が大幅に悪化する転換点にあるとも指摘されている。また、今回の大豆の輸入拡大について言えば、全体の交渉が決裂した場合にはキャンセルされる可能性も考えられるほか、依然として米国の大豆生産者にとって十分な量とは言えないだろう。
- ◇ これらを勘案すると、農業・農家への更なる目配りの必要性は、昨年12月に株価が急落する等金融市場が不安定なこととともに、トランプ大統領をして米中交渉の決裂を避け、何らかの合意を形成させるのを後押しする圧力になるだろう。

## 米国と中国は1月30・31日にワシントンで閣僚級通商協議を実施

米国は、1月1日に予定していた中国に対する一段の関税引き上げを一旦保留し、3月1日まで90日間の期限を設けて中国と通商問題を協議している（第1表）<sup>（注1）</sup>。直近では、1月30・31日に中国の劉鶴副首相らが訪米しワシントンで閣僚級の通商協議が行われた。次回は、2月14・15日にライトハイザー通商代表部（USTR）代表らが訪中し北京で閣僚級の通商協議が予定されている。

（注1）米中貿易問題のこれまでの経緯については、2018年12月2日付 Weekly 等を参照されたい。

第1表：トランプ政権の対中通商政策の動向

|       |                                   |  |
|-------|-----------------------------------|--|
| 2017年 | 4月                                | 米中首脳会談で「100日計画」の策定で合意  |
|       | 5月                                | 貿易不均衡是正のための「100日計画」の具体策の一部を発表（金融や農業分野で中国が一部市場開放）                     |
|       | 7月                                | 包括経済対話の初会合を開催  |
|       | 8月                                | 通商法301条に基づく知的財産権侵害の調査を開始   |
|       | 11月                               | 米中首脳会談で2,500億ドルの商談成立   |
| 2018年 | 3月22日                             | 中国の知的財産権侵害への制裁措置を発表（中国からの輸入品500億ドルに25%の関税賦課等）                        |
|       | 4月6日                              | 中国からの輸入品1,000億ドルに対して、追加で関税引き上げを検討するよう指示                              |
|       | 5月4日                              | 第1回米中通商協議終了  |
|       | 5月19日                             | 第2回米中通商協議後に共同声明を発表。「中国が米国からの輸入を大幅に増やすことで合意」                          |
|       | 5月20日                             | ムニューシン財務長官、「関税引き上げを保留する」   |
|       | 5月29日                             | 中国からの輸入品500億ドルに対して関税を引き上げる方針を再度表明                                    |
|       | 6月3日                              | 第3回米中通商協議終了  |
|       | 6月15日                             | 中国からの輸入品340億ドルに対する関税引き上げの最終対象品目リスト、及び160億ドルに対する関税引き上げ検討リストを公表        |
|       | 7月6日                              | 中国からの輸入品340億ドルに対して25%の追加関税を発動、中国も米国からの輸入品340億ドルに対して25%の報復関税を実施       |
|       | 7月10日                             | 関税を引き上げる追加輸入品2,000億ドルのリストを公表   |
|       | 8月22日                             | ワシントンでマルパス財務次官と王商務次官が通商問題を協議   |
|       | 8月23日                             | 中国からの輸入品160億ドルに対して25%の追加関税を発動、中国も米国からの輸入品160億ドルに対して25%の報復関税を実施       |
|       | 9月17日                             | トランプ大統領、「中国が2,000億ドルの関税発動に対し報復措置をとれば、2,670億ドルの中国製品への追加関税を検討する」       |
|       | 9月24日                             | 中国からの輸入品2,000億ドルに対して10%の追加関税を発動、中国は米国からの輸入品600億ドルに対して5%乃至10%の報復関税を実施 |
| 12月1日 | 米中首脳会談（90日間の期限を設けて通商問題を協議することで合意） |  |
| 2019年 | 1月7～9日                            | 北京で次官級通商協議   |
|       | 1月30・31日                          | ワシントンで閣僚級通商協議  |
|       | 2月14・15日                          | 北京で閣僚級通商協議（予定）   |

（資料）各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2月27・28日に米朝首脳会談が設定されたため、米中貿易交渉の期限は延長される可能性

第2表は、1月30・31日の閣僚級通商協議後にホワイトハウスが発表した声明である。協議した内容が7つ明示されており、中国がこれまで安全保障上の理由から議論の対象とすること自体を拒否していたとされる構造問題も含まれている。協議は進展しているとされ、協議終了後の記者会見では、トランプ大統領や劉鶴副首相から合意に前向きな様子が窺われた。

トランプ大統領はその後2月7日に「交渉期限内に（最終合意に必要とされる）習国家主席との首脳会談を行う可能性は低い」と発言し、合意に対する不透明感が一旦強まった。しかしながら、一部報道によれば、トランプ大統領の発言の背景には、2度目の米朝首脳会談

が2月27・28日に設定されてスケジュールがタイトになったことがあるとされ、交渉の行き詰まり等を示唆するものではないようだ。

第2表：閣僚級通商協議(1月30・31日)後のホワイトハウス声明

|   |
|---|
| ・今回協議した内容は以下を含む                                     |
| (1) 米国企業に対する中国企業への技術移転の強制                           |
| (2) 中国における知的財産権の保護と執行の強化                            |
| (3) 中国において米国企業が直面している多大な関税と非関税障壁                    |
| (4) 中国のサイバー攻撃で生じる損害                                 |
| (5) 補助金や国有企業等の市場を歪める政策もたらす供給過剰                      |
| (6) 米国の製造品・サービス・農作物の中国での販売を制限している市場障壁や関税を取り除くことの必要性 |
| (7) 米国と中国の貿易関係における通貨の役割                             |
| ・加えて、米国の多大な対中貿易赤字を削減する必要性についても議論                    |
| ・米国は、構造問題と貿易赤字削減について意味のあるコミットメントで合意できることを特に重視       |
| ・協議は進展しているが、なすべきことは依然多く残っている                        |

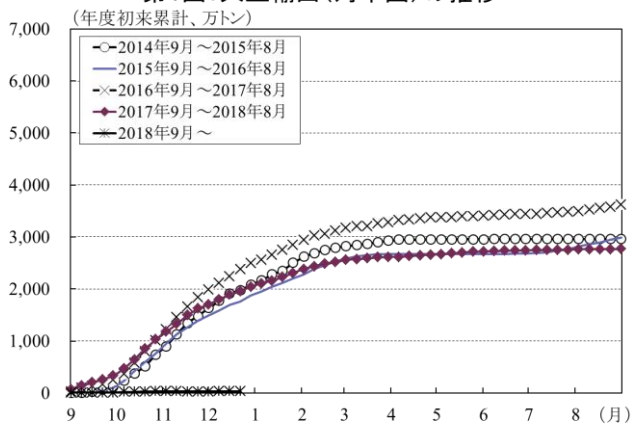
(資料) ホワイトハウス資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 通商協議が合意に至っていないなかで、中国による米国からの大豆輸入拡大が決定

1月30日・31日の閣僚級通商協議で目を引いた点の一つは、貿易交渉が合意に至っていないなかで、中国による相応の大豆輸入拡大(500万トン)が決定したことである。米国にとって中国は大豆の最大の輸出先だが、貿易摩擦を受けて中国向け大豆輸出は略停止した状態となり、大豆輸出全体も伸び悩んでいた(第1・2図)<sup>(注2)</sup>。近年の中国向け大豆輸出は年間3,000万トン程度であるため、500万トンはその6分の1程度である。

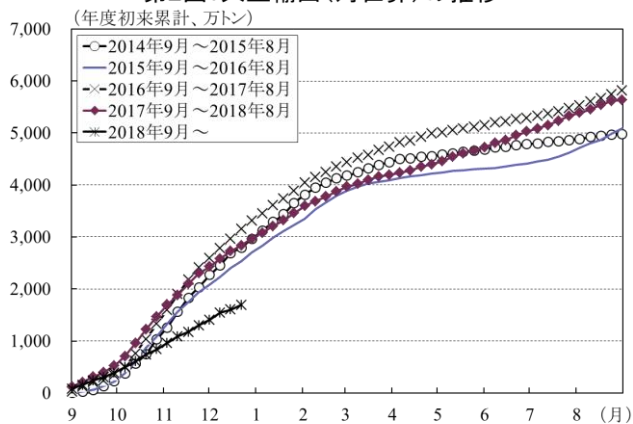
(注2) 昨年12月1日の米中首脳会談後に、中国企業は米国から一定の大豆を購入したとも報道されている。

第1図：大豆輸出(対中国)の推移



(注) 農務省が定める大豆の年度は、9月～8月。  
(資料) 米国農務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大豆輸出(対世界)の推移



(注) 農務省が定める大豆の年度は、9月～8月。  
(資料) 米国農務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## トランプ政権の農業・農家を重視する姿勢が改めて示された

今回の中国による大豆輸入拡大は、トランプ大統領が直近の電話会談の際に習国家主席へ要望して実現したものであり、トランプ政権の農業・農家を重視する姿勢が改めて示された

と言えよう。背景としては、農家にトランプ大統領・共和党の支持者が多いとされるなか、米国の主要輸出品である農産品が貿易摩擦の悪影響を大きく受けていたことが挙げられよう。

雇用者数に占める農業の割合を州別にみると、上位 13 州は全て 2016 年の大統領選挙でトランプ大統領を支持した州である（直近 2012 年時点、第 3 表）。トランプ大統領は 2020 年の大統領選挙で再選を目指しているが、農家の支持が離れれば、こういった州で苦戦を強いられる可能性がある。

第3表：雇用者数に占める農業の割合が高い州

|          | 雇用者数<br>(非農業) | 雇用者数<br>(農業) | 雇用者数<br>に占める<br>農業の<br>割合 | 大統領選挙の支持 |       |    | 雇用者数<br>(非農業) | 雇用者数<br>(農業) | 雇用者数<br>に占める<br>農業の<br>割合 | 大統領選挙の支持 |       |       |
|----------|---------------|--------------|---------------------------|----------|-------|----|---------------|--------------|---------------------------|----------|-------|-------|
|          |               |              |                           | 2012年    | 2016年 |    |               |              |                           | 2012年    | 2016年 |       |
|          | (万人)          | (万人)         | (%)                       |          |       |    | (万人)          | (万人)         | (%)                       |          |       |       |
| 1 サウスダコタ | 41.4          | 3.2          | 7.2                       | ロムニー     | トランプ  | 11 | アーカンサス        | 117.6        | 4.5                       | 3.7      | ロムニー  | トランプ  |
| 2 ノースダコタ | 42.9          | 3.1          | 6.7                       | ロムニー     | トランプ  | 12 | ミズーリ          | 268.5        | 9.9                       | 3.6      | ロムニー  | トランプ  |
| 3 モンタナ   | 44.0          | 2.8          | 6.0                       | ロムニー     | トランプ  | 13 | ミシシッピ         | 110.2        | 3.8                       | 3.3      | ロムニー  | トランプ  |
| 4 アイオワ   | 150.9         | 8.9          | 5.5                       | オバマ      | トランプ  | 14 | ニューメキシコ       | 80.5         | 2.5                       | 3.0      | オバマ   | クリントン |
| 5 ネブラスカ  | 96.9          | 5.0          | 4.9                       | ロムニー     | トランプ  | 15 | ウェストバージニア     | 76.5         | 2.1                       | 2.7      | ロムニー  | トランプ  |
| 6 オクラホマ  | 161.4         | 8.0          | 4.7                       | ロムニー     | トランプ  | 16 | ミネソタ          | 272.5        | 7.5                       | 2.7      | オバマ   | クリントン |
| 7 カンザス   | 135.8         | 6.2          | 4.4                       | ロムニー     | トランプ  | 17 | ウィスコンシン       | 278.1        | 7.0                       | 2.4      | オバマ   | トランプ  |
| 8 ケンタッキー | 181.1         | 7.7          | 4.1                       | ロムニー     | トランプ  | 18 | テネシー          | 271.5        | 6.8                       | 2.4      | ロムニー  | トランプ  |
| 9 ワイオミング | 29.2          | 1.2          | 3.9                       | ロムニー     | トランプ  | 19 | バーモント         | 30.4         | 0.7                       | 2.4      | オバマ   | クリントン |
| 10 アイダホ  | 62.1          | 2.5          | 3.8                       | ロムニー     | トランプ  | 20 | テキサス          | 1091.4       | 24.9                      | 2.2      | ロムニー  | トランプ  |

(注)直近の農業センサスが2012年であるため、上記は全て2012年の数値を使用。

(資料)米国農務省、労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

また、トランプ大統領が再選を目指す上で特に重要となる、「2012 年大統領選挙時の民主党候補（オバマ前大統領）支持から 2016 年大統領選挙時に共和党候補（トランプ大統領）支持へ転換した 6 州<sup>(注3)</sup>」について当該割合をみると、アイオワ州（5.5%）とウィスコンシン州（2.4%）が上位につけている。この点で、今回の大豆貿易に関する合意は、主にアイオワ州（大豆生産量全米第 2 位、第 4 表）の農家へ配慮したものであり、また NAFTA 再交渉でカナダに対して乳製品市場へのアクセスを最後まで求めたのは、主にウィスコンシン州（愛称：酪農の国）の酪農家を支援したものと捉えることもできる。

農業は、販売価格低迷や債務・利払い増加等も重石となるなか、経営環境が大幅に悪化する転換点にあるとも指摘されている。また、今回の大豆の輸入拡大について言えば、全体の交渉が決裂した場合にはキャンセルされる可能性も考えられるほか、依然として米国の大豆生産者にとって十分な量とは言えないだろう。

これらを勘案すると、農業・農家への更なる目配りの必要性は、昨年 12 月に株価が急落する等金融市場が不安定なこととともに、トランプ大統領をして米中交渉の決裂を避け、何らかの合意を形成させるのを後押しする圧力になるだろう。

(注3) アイオワ州、ウィスコンシン州のほか、オハイオ州、フロリダ州、ペンシルベニア州、ミシガン州。

第4表:大豆生産量の上位10州

|    |        | 2017年の生産量 |        | 大統領選挙の支持 |       |
|----|--------|-----------|--------|----------|-------|
|    |        | (万ブッシェル)  | シェア(%) | 2012年    | 2016年 |
| 1  | イリノイ   | 61,190    | 13.9   | オバマ      | クリントン |
| 2  | アイオワ   | 56,161    | 12.8   | オバマ      | トランプ  |
| 3  | ミネソタ   | 38,023    | 8.7    | オバマ      | クリントン |
| 4  | ネブラスカ  | 32,603    | 7.4    | ロムニー     | トランプ  |
| 5  | インディアナ | 32,076    | 7.3    | ロムニー     | トランプ  |
| 6  | ミズーリ   | 28,959    | 6.6    | ロムニー     | トランプ  |
| 7  | オハイオ   | 25,196    | 5.7    | オバマ      | トランプ  |
| 8  | サウスダコタ | 24,123    | 5.5    | ロムニー     | トランプ  |
| 9  | ノースダコタ | 23,970    | 5.5    | ロムニー     | トランプ  |
| 10 | カンザス   | 18,907    | 4.3    | ロムニー     | トランプ  |
|    | その他    | 97,946    | 22.3   | —        | —     |
|    | 全米     | 439,153   | 100.0  | —        | —     |

(資料) 米農務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2019年2月12日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.